

第64回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成29年11月24日(金)
13時30分～15時00分
場 所 事務局第1会議室(本部棟3階)

出席者 長谷部勇一(議長), 大門正克, 森下 信, 中村文彦, 箱田規雄, 高木まさき,
亀崎英敏, 蛭田史郎, 坂東眞理子

議事に先立ち, 議長からの挨拶があった。

議 事

I 議事録報告

第61回議事録(案)(資料1-1)及び第62回(臨時)議事録(案)(資料1-2), 第63回(臨時)議事録(案)(資料1-3)について説明があり, 確認した。

II 審議事項

1. 「国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の一部を改正する規則(案)」等について
理事(総務担当)から, 資料7及び7-1～7-2, 参考資料に基づき, 法人にコンプライアンスの推進を図るため, コンプライアンス室を設置し, これに伴う必要な改正を行う旨の説明があった。コンプライアンス室の室員及び推進責任者の具体的な役割等に関して質疑応答後, 審議の結果, 原案のとおり承認された。
2. 「国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部を改正する規則(案)等」について
理事(総務担当)から, 資料8及び8-1～8-4に基づき, 平成29年人事院勧告を受け, 一般職の職員の給与に関する法律が改正される見込みであることに伴い, 本学関連規則についても, これに準じて所用の改正を行う旨の説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。
3. 「附属横浜小学校器具庫(旧立野宿舍)の敷地処分(案)」について
理事(財務・施設担当)・事務局長から, 資料9に基づき, 本学での使用見込み, 貸付による有効な活用も見込まれないことから, 附属横浜小学校器具庫の敷地について, 学内の方針決定, 中期計画の変更を行い, 平成30年度に売却処分とする旨の説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

III 討議事項

1. 「骨格強化」について

議長(学長)から, 資料10に基づき, 国民の要請にこたえるために, 教育研究の向上と特色鮮明化の課題に取り組み, 課題遂行のための組織編成を行い, 国立大学法人横浜国立大学/横浜国立大学の骨格を強化する旨の説明があった。また, 会議が増えるような印象があるかもしれないが, 経営戦略を考える場, 教育研究を考える場という形で議論を整理し, 一つ一つの会議の時間は短く効率的に行うことが考え方の根本である旨の説明があった。

なお, 委員から次の意見等があった。

- ・骨格強化策は意思決定が煩雑になっているのではないかと。いろいろな会議体があるので役割を明確にした上で, 相互に相乗効果があればよい。
- ・骨格強化については賛成である。そのうえで一点質問がある。文部科学省高等教育局からでているガバナンスに関わるあらましを見ると, 役員会に理事(学外)の参画がでているが, どのような示唆があるのか。また, 本学ではどのように検討されたのか確認があり, 議長(学長)から, 国立大学法人の中では, 役員は学

長と理事と監事とされており、本学の場合、監事は学外者であり、役員の中に入っていること。また、国大協の中では学外者を理事に入れるという議論はないことから、今のところ裁量と理解している旨の発言があった。

- 経営の問題を大学の問題としてきちんと考えるようにする意味で今回の方針に大賛成。そのうえで、いくつか懸念がある。会議メンバーを見るとあまり差がない。大学運営会議と大学運営懇談会、あるいは経営戦略会議と経営戦略懇談会は、それぞれ一つにしても問題ないのではないか。もうひとつ、経営と教育研究を分けて議論することは理解できるが、財政基盤をクリアにすることは、大学の研究レベル、教育レベルを上げることにつながる必要がある。となると、会議の議題の仕分けが重要であり、両方にかけてはいけない議題も出てくる。
- 経営協議会に外部委員が半分いることは、学内ではなく社会の価値観や論理を大学の決定に影響させるという意図があると思う。議論の時間を増やしていただく事が経営協議会の運営として良いのではないか。
- 経営基盤・教育研究の強化のために、部局担当の学部長等参加者には自分の立場の代弁者ではなく、高い目線で大学全体を考えて議論するというのを徹底してほしい。

IV 報告事項

1. 「平成29年度学長戦略経費第2次配分」及び「平成29年度補正予算（第一号）」について

議長（学長）から、平成29年度学長戦略経費第2次配分について、資料2-1～2-2に基づき、第1次配分に引き続き、本学のさらなる教育研究活動の活性化や新たな強み・特色となる分野の醸成、学長を支援する体制の強化を達成するために必要な取組に対しての配分である旨の報告があった。また、理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料2-2に基づき補足説明後、平成29年度補正予算（第一号）について、資料2-3に基づき、年度途中において大学運営経費にかかる収入予算及び支出予算に大幅な増減が生じたことから予算の補正を行う旨の報告があった。

2. 「平成30年度理工学府の設置及び環境情報学府の組織改編」について

理事（総務担当）から、9月の設置審議において、両学府に関する計画が認められ、平成30年4月から資料3のとおり新体制となる旨の報告があった。

3. 「平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果」について

理事（研究・評価担当）から、資料4-1～4-3に基づき、平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果について、経緯・構成及び全国大学の評価結果の公表がなされたことの報告があった。

なお、委員から、他大学では産学連携の取り組みが進み財務内容が評価されていることから、本学も大型の産学連携を進め、最高評価ランクを目指してほしい旨の意見があった。

4. 「YNU 研究イノベーション・シンポジウム 2017 の開催」について

理事（研究・評価担当）から、資料5に基づき、研究推進機構の産学官連携推進部門のサポートにより企画したシンポジウムを11月28日に開催する旨の報告があった。

なお、委員から、魅力的なテーマでインパクトがあり、本や雑誌に投稿して取り上げてもらうことは、サイテーションとは別の評価にもつながるので、お願いしたい旨の意見があった。

V その他報告事項

1. 「世界大学ランキング」について

理事（国際・地域・広報担当）から、資料6に基づき、世界大学ランキングにおける本学の位置づけと方向性について中間報告があった。現状確認として、① THE 及び QS の5年間の推移や直近3年間のスコアの推移②国内大学とのスコア比較や研究スコアの国内大学ランキングの報告、続いて、ランキング向上にかかる対応状況として、① Reputation 向上戦略として (ア) 英語版広報 (イ) 学生交流 (ウ) 大型予算申請 (エ)

海外拠点を活用した大学研究成果の周辺地域大学への発信② Citation 向上戦略について報告があった。また、学生交流の大学院学生の海外交流強化で、本学が TIME のメンバーとして内定されたこと、55 大学との間で単位互換の協定が進めやすくなることから単位互換交流（ダブルディグリープログラムの設定推進）を検討中であることの報告があった。

なお、委員から、先生方の論文というのは関心があるところなので、Citation（引用数）の対象になりそうな論文数を増やすアクションを取ってほしいこと、リーダーのもとで全学が 300 位以内を目指すというひたむきな盛り上がりにつなげてほしいことの見解があった。

2. 「その他」

委員から、文部科学省が特定分野で世界レベルの研究力の持つ地方大学を対象にした支援制度を 2018 年度に新設する公募「世界トップレベル研究拠点プログラム」について、本学の応募に関する確認があった。執行部から、公募に関する情報収集の結果、文部科学省からの決定額と同額を企業から集める必要がある仕組みの制度で、非常にハードルが高いと考えていること。長期的に本学の強みのあるところで連携をして受託研究・共同研究をするという体制にするには、まだ時間がかかる旨の発言があった。

以 上